



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
コード番号 4760 URL <https://www.popalpha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 悟征
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部、情報システム室、経営企画室担当 (氏名) 高尾 宏和 TEL 086-277-4531
定時株主総会開催予定日 2024年11月27日 配当支払開始予定日 2024年11月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	6,124	13.8	114	—	104	—	133	—
2023年8月期	5,379	△4.3	△314	—	△307	—	△393	—

(注) 包括利益 2024年8月期 404百万円 (—%) 2023年8月期 △131百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	165.75	—	11.3	2.6	1.9
2023年8月期	△489.47	—	△37.2	△8.4	△5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	4,274	1,383	32.4	1,720.69
2023年8月期	3,796	979	25.8	1,217.81

(参考) 自己資本 2024年8月期 1,383百万円 2023年8月期 979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	166	296	△240	642
2023年8月期	△339	△50	230	420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	40	30.2	3.4
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.7	

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	0.0	125	1.5	120	1.5	117	△4.2	145.51
通期	6,200	1.2	200	75.0	190	82.6	185	38.8	230.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー社、除外 ー社 (社名) ー
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年8月期	915,444株	2023年8月期	915,444株
2024年8月期	111,404株	2023年8月期	111,364株
2024年8月期	804,065株	2023年8月期	804,108株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	5,703	13.9	125	—	131	—	133	—
2023年8月期	5,007	△5.0	△274	—	△309	—	△393	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	166.30	—
2023年8月期	△489.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年8月期	3,032		694		22.9	863.21		
2023年8月期	2,995		558		18.6	694.43		

(参考) 自己資本 2024年8月期 694百万円 2023年8月期 558百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会の内容 (動画) については、説明会資料とともに、2024年10月16日 (水) より当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計上の見積り)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の正常化が一層進み、人流の活発化や景気の持ち直しが見受けられた一方で、原材料やエネルギーコスト等の高止まりや、世界的な景気後退リスクが依然あることから、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはクライアントとの接触・商談件数を増加させ、メーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化やPOPKITの拡販など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

ポップギャラリー製商品におきましては、オンラインショップ（WEB受注）の活用を図り、中小流通小売業への販売活動を継続するとともに、人流の活発化を要因としたノベルティ需要の取り込み等により、売上高は2,745百万円（前連結会計年度比13.6%増）、構成比で44.8%となりました。

別注製品におきましては、食品、飲料等のメーカーを中心に接触・商談件数を増加させることにより、クローズドキャンペーンを中心とした販促施策の受注が大きく増加し、売上高は2,311百万円（前連結会計年度比9.2%増）、構成比で37.8%となりました。

役務サービス売上におきましては、POPKIT個人向けサービスの契約増、デザイン受注増やデジタル技術及びSNSを利用したキャンペーンの促進による事務局運営業務の増注等により、売上高は1,067百万円（前連結会計年度比26.1%増）、構成比で17.4%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,124百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

一方、損益面では売上高増加による売上総利益の増加や、前期から継続している一般管理費の抑制を図ったこと等により、営業利益は114百万円（前連結会計年度は314百万円の営業損失）、経常利益は104百万円（前連結会計年度は307百万円の経常損失）、特別利益として固定資産売却益があったこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は133百万円（前連結会計年度は393百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは広告等販促用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し4,274百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が82百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が45百万円増加したこと、商品及び製品が22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し2,415百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が土地の売却等により122百万円減少したこと、差入保証金が43百万円減少したこと、退職給付に係る資産が545百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し1,859百万円となりました。

流動負債は、電子記録債務が40百万円増加したこと、短期借入金が242百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が16百万円増加したこと、未払消費税等が59百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し1,940百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が13百万円減少したこと、繰延税金負債が204百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し950百万円となりました。

純資産は、資本金が減資により309百万円減少したこと、資本剰余金が資本金からの振替等により305百万円増加したこと、利益剰余金が137百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が269百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比404百万円増加の1,383百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、222百万円増加し、当連結会計年度末は642百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は166百万円（前連結会計年度は339百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が138百万円となったこと、退職給付に係る資産の増加額72百万円、売上債権の増加額45百万円、仕入債務の増加額35百万円、未払消費税等の増加額59百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は296百万円（前連結会計年度は50百万円の使用）となりました。これは、定期預金の払戻による収入150百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円、有形固定資産の売却による収入156百万円、差入保証金の回収による収入38百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は240百万円（前連結会計年度は230百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減少額242百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出297百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、原材料価格やエネルギーコスト等の高止まりによる仕入価格の上昇や世界的な景気後退懸念など業績への影響が継続するものと想定されます。当社グループにつきましては、クライアントとの接触・商談件数を増加させてまいります。そして、引き続きPOPKITなどのデジタル販促の分野を強化していくと共に、販促キャンペーンの受注増加に向けた取り組みを推進してまいります。

なお、通期の連結業績見通しは、売上高6,200百万円（前期比1.2%増）、営業利益200百万円（前期比75.0%増）、経常利益190百万円（前期比82.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益185百万円（前期比38.8%増）であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,321	1,043,896
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 863,487	※1, ※2 909,114
商品及び製品	398,967	376,295
仕掛品	42,004	44,768
原材料及び貯蔵品	5,607	6,492
その他	48,198	38,828
貸倒引当金	△1,598	△3,453
流動資産合計	2,317,989	2,415,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	791,197	771,491
減価償却累計額	△631,627	△626,310
減損損失累計額	△81,711	△68,734
建物及び構築物 (純額)	77,858	76,445
車両運搬具	32,965	32,618
減価償却累計額	△20,959	△20,612
減損損失累計額	△12,006	△12,006
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	143,825	131,889
減価償却累計額	△103,557	△88,796
減損損失累計額	△40,268	△39,195
工具、器具及び備品 (純額)	0	3,897
土地	682,620	557,620
有形固定資産合計	760,479	637,964
無形固定資産		
ソフトウェア	9,710	13,015
無形固定資産合計	9,710	13,015
投資その他の資産		
投資有価証券	66,756	65,810
差入保証金	114,415	70,553
退職給付に係る資産	495,387	1,041,165
その他	31,513	30,527
貸倒引当金	△0	△34
投資その他の資産合計	708,072	1,208,022
固定資産合計	1,478,262	1,859,001
資産合計	3,796,251	4,274,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,831	359,445
電子記録債務	158,143	199,119
短期借入金	※3 970,000	※3 727,222
1年内返済予定の長期借入金	235,377	252,004
未払金	120,603	118,193
未払消費税等	14,291	74,154
未払費用	84,563	90,025
未払法人税等	13,232	4,812
契約負債	46,786	50,972
賞与引当金	38,360	37,330
その他	10,731	27,306
流動負債合計	2,056,920	1,940,586
固定負債		
長期借入金	608,022	594,310
退職給付に係る負債	1,200	1,431
繰延税金負債	150,894	354,933
その他	—	180
固定負債合計	760,116	950,854
負債合計	2,817,037	2,891,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	100,000
資本剰余金	417,733	723,305
利益剰余金	△4,998	132,500
自己株式	△264,372	△264,437
株主資本合計	558,158	691,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△559	1,472
退職給付に係る調整累計額	421,614	690,661
その他の包括利益累計額合計	421,054	692,134
純資産合計	979,213	1,383,503
負債純資産合計	3,796,251	4,274,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	5,379,731	6,124,357
売上原価	※1 3,355,334	※1 3,684,808
売上総利益	2,024,396	2,439,549
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,338,644	※2,※3 2,325,238
営業利益又は営業損失(△)	△314,247	114,310
営業外収益		
受取利息	66	37
受取配当金	572	572
助成金収入	10,385	—
受取手数料	454	521
受取地代家賃	288	1,106
受取補償金	255	1,563
貸倒引当金戻入額	19,869	—
その他	1,068	609
営業外収益合計	32,960	4,411
営業外費用		
支払利息	10,221	10,936
投資有価証券評価損	14,340	2,976
その他	1,458	784
営業外費用合計	26,019	14,697
経常利益又は経常損失(△)	△307,307	104,024
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 31,126
事務所移転費用戻入益	—	6,401
特別利益合計	—	37,527
特別損失		
減損損失	※5 45,078	※5 3,466
事務所移転費用	36,064	—
特別損失合計	81,143	3,466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388,450	138,085
法人税、住民税及び事業税	5,132	4,810
法人税等合計	5,132	4,810
当期純利益又は当期純損失(△)	△393,583	133,275
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△393,583	133,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△393,583	133,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,340	2,031
退職給付に係る調整額	260,208	269,047
その他の包括利益合計	262,548	271,079
包括利益	△131,034	404,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△131,034	404,354
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	412,709	△264,304	975,933
当期変動額					
剰余金の配当			△24,124		△24,124
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△393,583		△393,583
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△417,707	△67	△417,775
当期末残高	409,796	417,733	△4,998	△264,372	558,158

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	△2,899	161,405	158,506	1,134,440
当期変動額				
剰余金の配当				△24,124
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△393,583
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,340	260,208	262,548	262,548
当期変動額合計	2,340	260,208	262,548	△155,226
当期末残高	△559	421,614	421,054	979,213

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	△4,998	△264,372	558,158
当期変動額					
資本金の減少	△309,796	309,796			—
その他資本剰余金の減少	—	△4,224	4,224		—
親会社株主に帰属する当期純利益			133,275		133,275
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△309,796	305,571	137,499	△64	133,210
当期末残高	100,000	723,305	132,500	△264,437	691,369

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△559	421,614	421,054	979,213
当期変動額				
資本金の減少				—
その他資本剰余金の減少				—
親会社株主に帰属する当期純利益				133,275
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,031	269,047	271,079	271,079
当期変動額合計	2,031	269,047	271,079	404,289
当期末残高	1,472	690,661	692,134	1,383,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388,450	138,085
減価償却費	12,180	10,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,136	1,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,520	△1,030
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,619	△72,692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	231
受取利息及び受取配当金	△639	△610
支払利息	10,221	10,936
投資有価証券評価損益(△は益)	14,340	2,976
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△31,126
減損損失	45,078	3,466
助成金収入	△10,385	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28,650	△45,662
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,902	19,023
仕入債務の増減額(△は減少)	24,966	35,590
契約負債の増減額(△は減少)	△2,717	4,186
その他の資産の増減額(△は増加)	3,075	15,677
その他の負債の増減額(△は減少)	21,882	28,037
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,176	59,863
その他	144	2,366
小計	△340,006	181,741
利息及び配当金の受取額	639	608
利息の支払額	△10,133	△10,951
助成金の受取額	10,385	—
法人税等の支払額	△3,127	△5,134
法人税等の還付額	2,558	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△339,684	166,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△21,315	△16,947
無形固定資産の取得による支出	△16,257	△21,357
有形固定資産の売却による収入	—	156,126
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
長期貸付金の回収による収入	20,614	—
差入保証金の差入による支出	△16,075	△130
差入保証金の回収による収入	—	38,682
その他	2,212	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,822	296,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	280,000	△242,778
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△274,637	△297,085
自己株式の取得による支出	△67	△64
配当金の支払額	△24,346	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,948	△240,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,557	222,575
現金及び現金同等物の期首残高	579,879	420,321
現金及び現金同等物の期末残高	※ 420,321	※ 642,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社オーケー企画

POPKIT株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～8年であります。

② 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な取引における主要な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で連結損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の事業者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額若しくは対価の純額で連結損益計算書に表示しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領するため、重大な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

主要な取引における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①ポップギャラリー製商品

ポップギャラリー製商品については、当社で企画・デザインして製作した販促用製品や既成の販促用商品を、カタログやwebサイトにおいて販売を行っております。また、当社の連結子会社である株式会社オーケー企画では販促用器具等を当社と同様に販売を行っており、当社及び株式会社オーケー企画は各製商品の顧客先への配送の義務を負っております。これら製商品の履行義務は一定の期間にわたり充足されるものではなく、一時点で充足される履行義務であることから、その支配は納品時に顧客に移転し、その時点で履行義務は充足されると判断しております。なお、製商品の出荷から顧客に支配が移転されるまでの期間が通常の間である場合には、製商品の出荷時点において収益を認識しております。

②別注製品

別注製品については、当社で販促用製品を顧客仕様にあわせて企画、デザインして製作した販促用製品の販売を行っております。これら製品の履行義務は一定の期間にわたり充足されるものではなく、一時点で充足される履行義務であることから、その支配は納品時に顧客に移転し、その時点で履行義務は充足されると判断しております。なお、製品の出荷から顧客に支配が移転されるまでの期間が通常の間である場合には、製品の出荷時点において収益を認識しております。

③役務サービス

役務サービスについては、主に当社で販促用キャンペーン事務局の運営受託や販促物等のデザイン受託事業を行っております。キャンペーン事務局運営業務では契約の履行において、当社でコストが発生し、作業が進捗していくに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完了に近づくことから、事務局運営業務における作業の進捗度の測定にはインプット法を用いており、キャンペーン実施期間など一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	—	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは繰延税金資産については、全額回収可能性がないと判断し、評価性引当額を控除したため計上しておりません。なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金負債は将来減算一時差異と相殺できない将来加算一時差異に基づくものであります。

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された事業計画に、過去における計画の達成状況等を考慮して見積っております。

見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
受取手形	5,241千円	3,184千円
電子記録債権	52,838	57,711
売掛金	794,573	841,726
契約資産	10,833	6,491

※2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
受取手形	—	128千円
電子記録債権	—	4,216

※3 当座貸越契約

当社及び連結子会社（株式会社オーケー企画）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
当座貸越極度額の総額	1,620,000千円	1,920,000千円
借入実行残高	970,000	727,222
差引額	650,000	1,192,778

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
	△20,441千円	△9,092千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
給料及び手当	1,293,722千円	1,339,385千円
賞与引当金繰入額	29,161	29,698
退職給付費用	31,469	△16,806
貸倒引当金繰入額	890	1,889

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
	149,449千円	132,452千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
車両運搬具	—	80千円
工具、器具及び備品	—	45
土地	—	30,999
合計	—	31,126

上記は連結子会社である株式会社オーケー企画の固定資産の売却によるものです。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

場所	用途	種類
岡山市中区	本社	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等
東京都港区	東京支店	工具、器具及び備品
名古屋市中区	名古屋支店	工具、器具及び備品
東京都江戸川区	株式会社オーケー企画	車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等

当社グループは、原則として、管理上の区分（主として支店等）を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度の営業損益において、減損の兆候がみられた本社（共用資産）及び支店等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45,078千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物4,289千円、車両運搬具1,130千円、工具、器具及び備品18,321千円、ソフトウェア18,027千円及びその他3,310千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価に基づく金額、備忘価額）が使用価値を上回るため、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

場所	用途	種類
東京都江戸川区	株式会社オーケー企画	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、管理上の区分（主として支店等）を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度の営業損益において、減損の兆候がみられた本社については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,466千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,115千円、工具、器具及び備品351千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価に基づく金額、備忘価額）が使用価値を上回るため、正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	915	—	—	915
合計	915	—	—	915
自己株式				
普通株式 (注)	111	0	—	111
合計	111	0	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	24,124	30	2022年8月31日	2022年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	915	—	—	915
合計	915	—	—	915
自己株式				
普通株式 (注)	111	0	—	111
合計	111	0	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月27日 定時株主総会	普通株式	40,202	50	2024年8月31日	2024年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	961,321千円	1,043,896千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△541,000	△401,000
現金及び現金同等物	420,321	642,896

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	1,217円81銭	1,720円69銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△489円47銭	165円75銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△393,583	133,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△393,583	133,275
普通株式の期中平均株式数 (株)	804,108	804,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。